

国内外への販路拡大を図ります。

県際収支の赤字体質からの脱却を図るため、国内外へ積極的に移輸出する企業の輪が広がるよう支援施策を展開するとともに、県内企業の海外展開をサポートするため、**日本貿易振興機構(ジェトロ)奈良県事務所**を誘致し、**平成30年秋頃の開設**を目指します。

平成30年度の主な取組

関連予算 H30:113百万円(H29:97百万円)

海外への販路拡大

- (新)ジェトロ奈良県事務所の誘致
 - ・県内企業が海外への販路開拓について身近で相談しやすい環境を整備
(開設時期:平成30年秋頃、開設場所:奈良市内)
- 海外への販路開拓・支援
 - ・製造業:海外の展示会への出展支援
 - ・県産農産品:海外見本市への出展
 - ・県産材:海外の建築関係者等とのマッチング支援 等

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)



海外見本市への出展



海外の展示会への出展

首都圏等国内への販路拡大

- (新)奈良県優良製品の発掘・販路拡大
 - ・マーケティング講座の開催、大規模商業施設等での展示販売会
- とりのもりを活用した県産農産物の認知向上・ブランド力強化
 - ・「食」と「魅力」の発信イベント、プレスツアー 等
- 首都圏での販路拡大・支援
 - ・製造業:首都圏SPA(企画・製造・小売)実践支援
 - ・県産農産品:奈良まほろば館等での試食販売
 - ・県産材:建築関係者へのセールス活動 等

新商品・サービス創出に向けた研究開発支援を進めます。

付加価値が高く産業競争力のある新しい商品やサービスの創出に向けて、県内各公設試験研究機関が保有する情報の共有化や、制度融資による金融支援等を行い、県及び企業の研究開発を進めます。

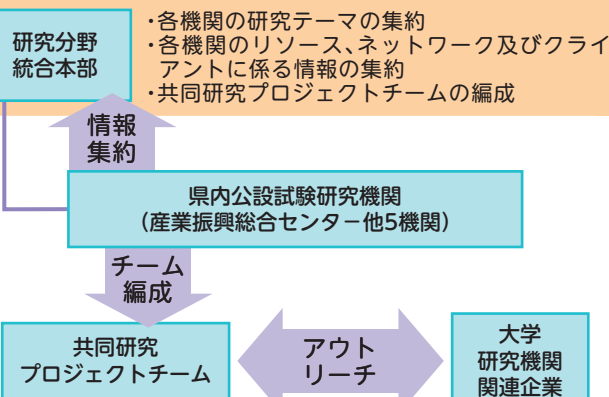
平成30年度の主な取組

関連予算 H30:17百万円(H29:11百万円)

(新)研究分野統合本部の設置

- 研究分野統合本部を設置し、県内各公設試験研究機関が保有する情報の共有化と連携により、産業化につながる研究開発を推進

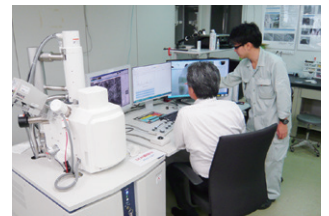
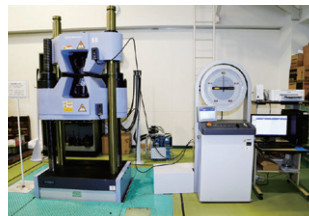
【研究分野統合本部イメージ】



(新)研究開発への金融支援(制度融資)

- 新製品や新サービスの提供等に向け、実証研究や試作品製造等の研究開発を行う中小企業者を支援
 - ・貸付枠:5億円
 - ・貸付利率:0%
 - ・資金使途:運転・設備資金
 - ・保証料率:0%
 - ・貸付限度額:5千万円
 - ・貸付期間:15年
(うち5年据置)

- 研究成果の技術移転促進コーディネーターの設置
- 産業振興総合センターでの研究開発等



産業振興総合センターが保有する研究機器
(左:引張圧縮試験機、右:電子顕微鏡)